

令和6年度（令和5年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 5

1. 事務事業基本情報		部局	福祉保健部	課名	社会福祉課	班名	社会福祉班	
事業名	地域福祉推進事業 (地域福祉推進事業費補助金)							
新規・継続 区分	継続 (15年以上)	事業期間	(開始) 平成17年度	～	(終期)	終期設定なし		
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす健康福祉都市				総合計画	81 ページ
	政策	2	地域福祉の充実					
	施策	3	地域福祉を担う人材育成の推進					
予算費目名	会計名	一般会計	款	3(民生費)	項	1(社会福祉費)	目 1(社会福祉総務費)	
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	社会福祉法、潟上市補助金等交付規則、潟上市社会福祉協議会補助金交付要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市民の福祉に対する意識の高揚やボランティア団体の活動の活性化を推進し、もって地域福祉の向上を図るため、潟上市社会福祉協議会で実施しているボランティア活動及び組織支援等に要する経費を補助する。
対象	(誰、何を対象にしているのか) ボランティア活動をする個人や団体等（市内の小・中学生を含む）
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 市民の福祉に対する意識の高揚やボランティア団体の自主的な活動を支援することにより、地域福祉の向上を図る。
実施内容	※令和5年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市社協が実施する次の事業に係る費用を補助した。 ○ボランティア団体への活動費助成 ○ボランティアに関する研修会等の開催 ○福祉に対する意識高揚を図るため小・中学生を対象に福祉作文の募集・表彰の実施 ほか
	※令和6年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 市社協への補助を継続実施

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度見込み	R5年度目標値	目標値に対するR5年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 潟上市人口(10歳以上)	人	29,909	29,672	29,450	29,416	-	-	人口は毎年度3/31時点（R6年度は7/31時点）
	②								
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 地域福祉推進事業費補助金	円	1,225,588	1,174,665	1,170,696	1,618,000	-	-	市から市社会福祉協議会に対する地域福祉推進事業費補助金
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① ボランティア団体会員数	人	745	716	668	656	-	-	会員数は毎年度4/1時点
	② 個人ボランティア登録数	人	7	6	6	6	-	-	
	③								

事業費		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度予算額	R6年度の見込み	R5年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	・ ボランティア活動保険 253千円 ・ ボランティア団体活動助成金 638千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,226	1,175	1,171	1,618		
合計		千円	1,226	1,175	1,171	1,618		

事業名	地域福祉推進事業（地域福祉推進事業費補助金）
-----	------------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 地域福祉活動への参加の機会づくりやボランティア活動の担い手確保に寄与している。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要があるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 地域福祉活動への参加の機会づくりやボランティア活動の担い手確保のため、継続して実施する必要がある。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 市社会福祉協議会が実施する事業を補助しているものである。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 今後も社会福祉協議会と連携を図り、地域活動を支える人材の育成と、市民のボランティア活動に参加する機会の充実に努め、ボランティア団体等の活動の支援・育成を図る必要がある。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 活動費用の助成に対する補助は継続。市内ボランティア団体等の活動内容を広く周知し、多くの市民が地域福祉活動に興味を持つことにより、ボランティア団体等の登録数を増やすことが期待できる。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 活動費用の助成に対する補助の減額は、市内ボランティア団体等への助成の減額やボランティア登録者数の減少につながる可能性がある。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	市内ボランティア団体等の活動内容を広く周知するため、ホームページ等による広報活動を実施する。		市民が市内ボランティア団体等の活動を知ることによって、地域福祉活動への興味関心が高まり、ボランティア登録者数の増加・ボランティア活動の担い手確保が期待できる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	社会福祉活動を目的として登録している団体数は、ここ数年減少傾向にあり、今後も減少する可能性が高いと予想している。また、現在登録している方々の多くは高齢者であり、若年層が少ない現状にある。ボランティア活動は地域福祉の充実に欠かせない活動であることから、今後は幅広い年齢層の担い手を確保するため、活動内容を周知する必要がある。		

6. 担当課長確認欄

課名	社会福祉課	氏名	宇瀬 隆広	記載日	2024/8/23
----	-------	----	-------	-----	-----------

令和6年度（令和5年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 6

1. 事務事業基本情報		部局	産業振興部	課名	農林水産振興課	班名	農政班	
事業名	担い手育成・確保 (農業次世代人材投資事業費補助金)							
新規・継続 区分	継続 (10年以上15年未満)	事業期間	(開始) 平成24年度	～	(終期)	終期設定なし		
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる田園拠点都市				総合計画	94 ページ
	政策	1	農林水産業の振興					
	施策	3	農業をリードする担い手の育成・確保					
予算費目名	会計名	一般	款	6(農林水産業費)	項	1(農業費)	目	3(農業振興費)
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	新規就農者育成総合対策実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	独立、自営就農して間もない農業者(原則として50歳未満)の就農後の定着を図ることを目的として資金の交付を行う。
対象	(誰、何を対象にしているのか) 認定新規就農者(経営開始後3年まで)
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者を支援する。
実施内容	※令和5年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 新規就農者の就農定着と経営確立を図るため、経営開始後、農業者一人当たり年間150万円を最長5年間交付する。就農状況を把握し営農をサポートする。
	※令和6年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか)
	新規就農者1名に交付予定。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度見込み	R5年度目標値	目標値に対するR5年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 対象新規就農者	人	6	5	5	4	5	100%	
	②								
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 就農状況報告書提出(年間)	回	2	2	2	2	2	100%	・就農状況報告書提出後、面談を行い上半期、下半期に分けて補助金を交付。
	② 対象者面談(年間)	回	2	2	2	2	2	100%	
	③ 補助金交付(年間)	回	2	2	2	2	2	100%	
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 対象新規就農者の継続率	%	100	100	100	100	100	100%	
	②								
	③								

事業費		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度予算額	R6年度の見込み	R5年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	100.0%	千円	9,750	6,750	7,500	5,700	事業費維持 ・経営開始資金補助金 5人×1,500千円
	県支出金(補助率)		千円					
	受益者負担金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
	合計		千円	9,750	6,750	7,500	5,700	

事業名	担い手育成・確保（農業次世代人材投資事業費補助金）
-----	---------------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由)	経営が不安定な就農直後の所得が確保されるため、担い手の育成になる。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要があるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由)	今後も農業の担い手確保のため、事務事業を継続する必要がある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	農業の担い手を育成する事業であり、行政の関与が必要である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	本市の農業の担い手になるべき者を支援する事業のため対象、意図は妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができるか。	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	市の新規就農希望者は不透明であり、引き続き県と協力し、本事業の周知に努める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由)	全額国庫補助事業で対応しており、削減はできない。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加	
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> 2-3 限定的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合	
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少	
		<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 今後も、国・県事業を活用するとともに新規就農者の確保に努める。	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など） 補助事業終了後も、新規就農者をサポートし、地域の担い手になるよう指導する。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	本事業は、平成24年度からスタートしたもので、国も強く推進している事業であります。本市におきましては、過去12年間で24名の方が本事業を活用しており、県内でも多い方と伺っております。また、年2回の就農状況報告書の提出、各関係機関・団体とのほ場視察、指導・サポート等が充実していることから、今後も継続して新規就農者の確保・育成に努めてまいります。		

6. 担当課長確認欄

課名	農林水産振興課	氏名	伊藤 充	記載日	2024/8/23
----	---------	----	------	-----	-----------

令和6年度（令和5年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 9

1. 事務事業基本情報

部局	福祉保健部	課名	子育て応援課	班名	子ども家庭支援班			
事業名	かたがみ未来子育て応援事業							
新規・継続 区分	新規	事業期間	(開始) 令和4年度 ~ (終期) 終期設定無し					
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市	総合計画	104 ページ			
	政策	1	子ども・子育て支援の充実					
	施策	2	子どもを産み育てやすい環境づくり					
予算費目名	会計名	一般会計	款	3 (民生費)	項	2 (児童福祉費)	目	1 (児童福祉総務費)
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	かたがみ未来子育て応援事業実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	子育て世帯の経済的負担軽減とライフステージに応じた支援の充実を図るため応援金を支給する。 出産応援金 10,000円 入学応援金 新小学1年生20,000円 新中学1年生30,000円
対象	(誰、何を対象にしているのか) ・出産応援金 市内に住所を有し、誕生した子どもと同一世帯に属する父、母又はその子どもを監護する者 ・入学応援金 市内に住所を有し、学校教育法の規定による小学校及び中学校、またはこれに準ずる学校に入学した子どもと同一世帯に属する保護者
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 次代の地域社会を担う子の誕生及び入学を祝し、全ての子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、生活の安定及び子育て環境の充実を図る。
実施内容	※令和5年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 応援金を支給したことにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、生活の安定および子育て環境の充実に寄与した。 ※令和6年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 上記対象に加え、2歳まで（年度末）の児童を就学前施設を利用せず在宅で子育てしている家庭へ新たに「在宅子育て応援金」を支給する。（育児休業給付金受給者月額5,000円、育児休業給付金受給していない者月額10,000円）

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度見込み	R5年度目標値	目標値に対するR5年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 出生数	人	155	177	160	160	111%	少子高齢化の影響により、対象人数の減少が見受けられる。
	② 小学校1年生	人	228	238	203	238	100%	
	③ 中学校1年生	人	213	227	244	227	100%	
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 出産応援金	件	146	153	170	177	86%	R4年度からの事業。 事業の対象者については全員へ 給付している。
	② 入学応援金 (小学生)	件	228	238	203	238	100%	
	③ 入学応援金 (中学生)	件	211	225	244	227	99%	
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 出産応援金 支給率	%	94	86	100	100	86%	数件、対象外となるケースがある がほぼ全員が申請し、受給している。 [対象外例] ・保護者と同一世帯でない中学生
	② 入学応援金 (小) 支給率	%	100	100	100	100	100%	
	③ 入学応援金 (中) 支給率	%	99	99	100	100	99%	

事業費	単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度予算額	R6年度見込み	R5年度決算額の内訳 (主なものを抜粋)
国庫支出金 (補助率)	100.0%	千円	12,120			事業費増	出産応援金 153人 1,530,000円 小学1年生 238人 4,760,000円 中学1年生 225人 6,750,000円 計 13,040,000円 その他…ふるさと応援基金繰入金
県支出金 (補助率)	千円						
受益者負担金	千円						
地方債	千円						
その他	千円			13,094	31,500		
一般財源	千円			102	450		
合計	千円		12,120	13,196	31,950		

事業名	かたがみ未来子育て応援事業
-----	---------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 社会情勢の変化等の影響に伴う子育て世帯の所得減少や、社会的孤立などのために貧困の状態にある子どもの増加が懸念される中、主要施策にも掲げている事業であり、子育て支援施策の核となる事業と捉えているため。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 入学及び出産応援金共に、対象者全員への支給実績となっているため高いニーズとなっている。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 給付金の支給事業であるため外部委託等に適さないため。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 入学及び出産応援金のニーズが高いことから、新たな応援金施策を検討し、子育て世帯への支援を図る。
	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 「書かない窓口」を始めとする手続き関係のDX化に伴い、申請手続きの簡略化を検討する余地がある。
	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 一部Web申請手続きを可としているが、全ての申請手続きを可能とすることが出来るか調整中である。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】 特に無し
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 現金給付事業のため受益者負担は無い

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> 2-3 限定的に実施する事業で、今後2年~4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案 在宅で子育てをする家庭を対象とする応援金を創設し、幅広く子育て世帯の支援を図る。	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 在宅で子育てをする世帯の経済的負担軽減とともに、保育環境の充実を図ることにより、待機児童対策にも繋がることが見込まれる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	子育ての節目に発生する費用の負担軽減と、保育施設の利用者が公費給付を受けている中において、在宅で育児をする家庭への育児費用をサポートする事業として必要性の高い事業であると捉えている。	

6. 担当課長確認欄

課名	子育て応援課	氏名	金 美 妃	記載日	2024/8/22
----	--------	----	-------	-----	-----------

令和6年度（令和5年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 10

1. 事務事業基本情報		部局	教育部	課名	教育総務課	班名	総務学事班	
事業名	学校教育関係各種補助金 (児童生徒派遣費補助金・中学校部活動振興費補助金)							
新規・継続 区分	継続 (15年以上)	事業期間	(開始)	H17	~	(終期)	終期設定なし	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	109 ページ
	政策	2	学校教育の充実					
	施策	3	健やかな体の育成					
予算費目名	会計名	一般会計	款	10	項	3	目	2
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	潟上市教育関係補助金交付要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	中学校部活動の経常経費及び大会参加経費（宿泊費、交通費、参加料等）を対象に補助金を交付する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 中学校部活動在籍生徒の保護者
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 中学校部活動の大会参加経費（宿泊費、交通費、参加料等）及び部活動経常経費を対象に補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減する。
実施内容	※令和5年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ①各中学校に中学校部活動振興費補助金（1校あたり50万円）を交付した。 ②各中学校に大会参加経費を対象に生徒派遣費補助金（実費分）を交付した。
	※令和6年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） ①各中学校に中学校部活動振興費補助金（1校あたり50万円）を交付する。 ②各中学校に大会参加経費について生徒派遣費補助金（実費分）を交付する。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度見込み	R5年度目標値	目標値に対するR5年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 市立中学校生徒数	人	764	727	701	666	-	-	一部の学校を除き減少傾向にある。
	②								
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 補助金交付金額	千円	4,615	4,976	5,246	5,500	-	-	交付件数はほぼ横ばい。交付金額は団体競技（野球等）が東北大会、全国大会に出場した年度は多くなる。
	② 補助金交付件数	件	26	24	27	28	-	-	
	③								
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 補助金交付率	%	100.0	100.0	100.0	100	100	100%	
	②								
	③								

事業費		単位	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度予算額	R6年度の見込み	R5年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円						事業費維持
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,615	4,976	5,246	5,500		
	合計	千円	4,615	4,976	5,246	5,500		

事業名	学校教育関係各種補助金（児童生徒派遣費補助金・中学校部活動振興費補助金）
-----	--------------------------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 中学校部活動の振興と強化をととして、豊かな心、健やかな体の育成に寄与している。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 保護者の経済的負担の軽減を目的とした補助事業は継続するべきだが、部活動の地域移行の進行具合により対象の見直しが必要。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 保護者の経済的負担の軽減のため補助金を交付しているため、行政の関与は妥当。
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 今後、部活動の地域移行の進行具合により対象を見直しする必要がある。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 県大会以上の大会参加経費（宿泊費、交通費、参加料等）について補助金を交付しており、保護者の経済的負担は十分に軽減されている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 実費に対する補助であるため余地はない。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】 部活動の地域移行の進行具合により、文化スポーツ課と連携し、補助対象が重複しないよう調整が必要。地域移行が完了し次第、文化スポーツ課の補助事業と統合。
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 比較的小額な負担の地区大会については保護者負担、高額な負担となる県大会、東北大会、全国大会について補助対象となっているため、負担は適正である。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	部活動の地域移行の進行具合により、文化スポーツ課と連携し、補助対象が重複しないよう調整が必要。地域移行が完了し次第、文化スポーツ課の補助事業と統合。		クラブチーム在籍生徒の保護者の経済的負担が軽減される。 ※現在は補助対象外
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	生徒派遣費補助金・中学校部活動振興費補助とも、生徒の保護者の負担は軽減されており、今後も本事業は必要である。 部活動の地域移行に伴い、補助する対象や内容を見直していく必要がある。		

6. 担当課長確認欄

課名	教育総務課	氏名	齊藤栄子	記載日	2024/8/26
----	-------	----	------	-----	-----------

令和6年度（令和5年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 12

部局	市民生活部	課名	地域づくり課	班名	地域振興班
----	-------	----	--------	----	-------

1. 事務事業基本情報

事業名	自治振興事業 (自治会活動推進費補助金)							
新規・継続 区分	継続 (15年以上)	事業期間	(開始) 平成17年度	～ (終期)	終期設定なし			
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	7	みんなでつくる参画協働都市			総合計画 125 ページ		
	政策	2	地域コミュニティの育成					
	施策	1	地域コミュニティ活動の支援					
予算費目名	会計名	一般会計	款	2 (総務費)	項	1 (総務管理費)	目	9 (自治振興費)
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	潟上市自治基本条例、潟上市自治会活動推進費補助金交付要綱、潟上市自治会に関する規則							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	自治会・町内会・分館等の地域自治組織の円滑な運営及び地域づくり活動を支援するため、潟上市自治会活動推進費補助金を交付する。
対象	(誰、何を対象にしているのか) 自治会・町内会・分館等
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
実施内容	※令和5年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 自治会活動のより一層の振興・充実を図るため自治会等に対し補助金を交付した。
	※令和6年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 令和5年度までの内容を継続的に実施しながら、地域の実情に即した自治組織の在り方を検討し、自治活動をの活性化を図る。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 見込み	R5年度 目標値	目標値に対する R5年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や 規模で数値化)	① 人口	人	31,879	31,714	31,418	31,203	-	-	人口は、自治会区（各年4/1現在）
	② 自治会数	団体	108	108	108	108	108	100%	
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 補助金交付件数	件	112	112	112	112	112	100%	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 自治会加入率	%	83.0	83.0	82.6	82.7	84.0	98%	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となる。 自治会活動は、地域の結束力の強化や、自治会加入促進、各種取組の活性化に寄与する。
	② 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	543	582	693	720	720	96%	
	③								

事業費		単位	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 予算額	R6年度の 見込み	R5年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	補助金交付団体：108自治会+4分館 自治会等活動支援費 世帯規模 4,615,000円 世帯数（11,683世帯×@1,400円） 16,356,200円 自治会等活動 4,610,000円 広報等配布協力費（12,762世帯×1,400円） 17,866,800円 計 43,448,000円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	42,000	40,000	40,000	40,000		
	一般財源	千円	251	2,945	3,448	5,603		
	合計	千円	42,251	42,945	43,448	45,603		

事業名	自治振興事業（自治会活動推進費補助金）
-----	---------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 市民と連携し、協力してまちづくりに取り組んでいく事業を実施することにより、協働のまちづくりの向上につながっている。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 廃止や休止の可能性はない。 ※自治会代表者である会長で構成する「自治会長連合会」や各ブロックごとに開催している「市長との意見交換会」などにおいて、地域課題や問題意識の共有を図っている。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 協働のまちづくりを円滑に進めるためには、市民自治組織及び市民活動団体の活動を支援していく必要があり、各種支援策に市が関与することは妥当である。
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 地域まちづくりの担い手である自治会等の円滑な運営と更なる活性化に向けて、補助金を交付し、行事の開催や環境美化活動などの自主的な幅広い地域活動と運営を支援している。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 今後、補助金交付要綱を見直すことにより一層の事業の継続性を図ることで、成果を向上させる余地はある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 事業費については、補助率及び限度額等を見直すことで削減の余地はある。また、事業費を削減してしまうと、市民自治組織の協働に対する意識の低下を招くおそれがある。庶務を行う地域づくり課の職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 今後も、市民自治組織及び市民活動団体と連携して協働のまちづくりを進めていく必要がある。
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 一般的に、市民自治組織及び市民活動団体が行う活動は、公共性が高い社会奉仕活動であり、これらの団体に対し、受益者負担を求めることは適切でない。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		<input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
		<input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 自主的なコミュニティ活動を支援するとともに、地域の実情に即した自治会のあり方を検討しながら、市民のコミュニティ意識の高揚に努め、その活動を支援する。		実施により見込まれる効果（住民への影響など） コミュニティ活動の充実により、誰もが暮らしやすいまちの形成につながる。
	担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)		
	少子高齢化に加え、世帯構成やライフスタイルの多様化等による自治会への加入率の減少は、本市だけに限らず全国的な課題となっている。また、小規模自治会においては、自治会の存続さえ難しくなっている状況にある。しかしながら、今後も地域が一体となって地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組んでいく必要があることから、自治会長連絡協議会と連携を図りながら、自治会活動等に対する支援、それらの活動が安心し得るような環境整備に努めてまいります。		

6. 担当課長確認欄

課名	地域づくり課	氏名	渡会 満	記載日	2024/8/21
----	--------	----	------	-----	-----------